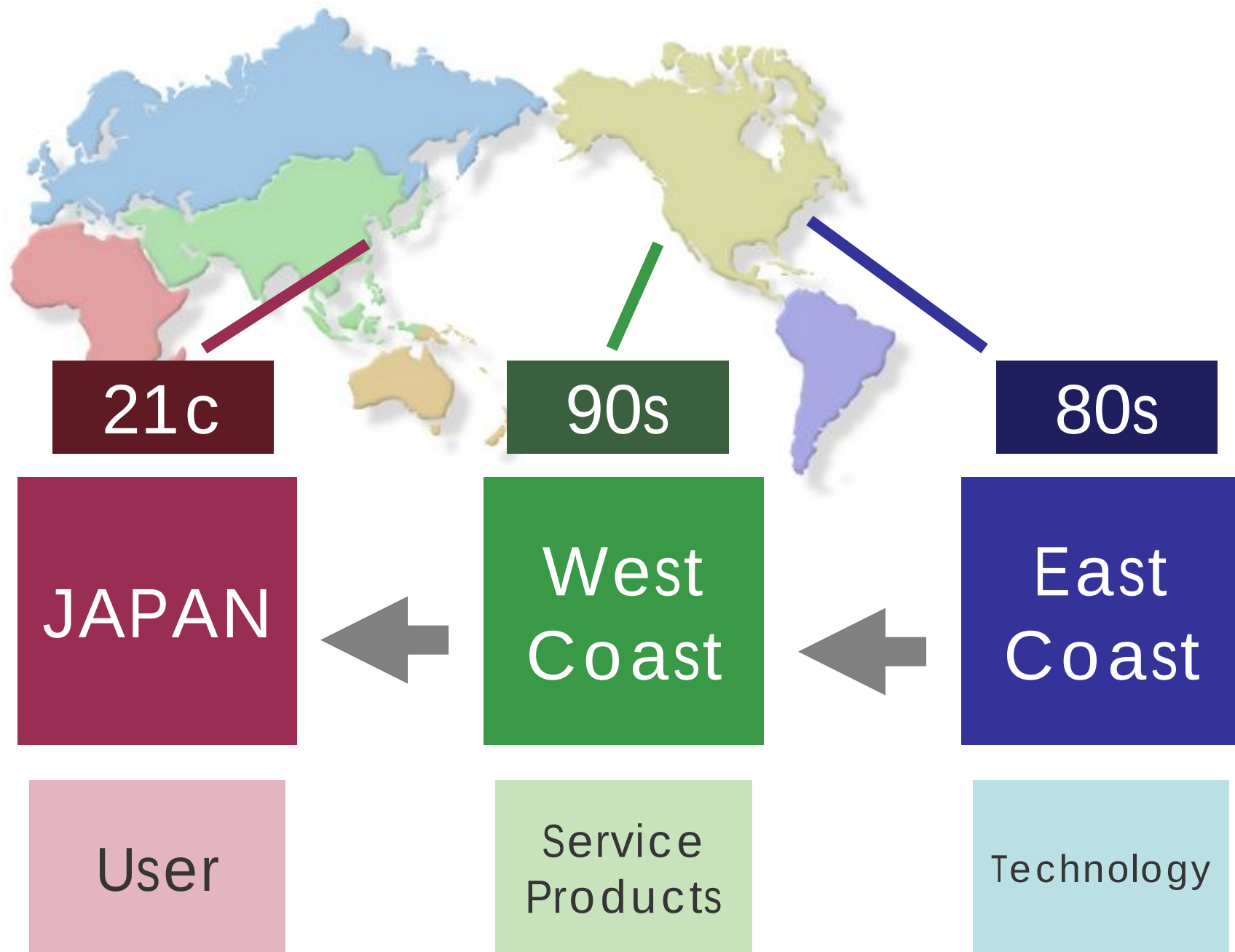


メディア融合

情報通信法



中村伊知哉
IchiyaNakamura



コンテンツ

マス
プロ
ビジネス

■エンタテインメント
■報道
(テレビ、映画、書籍...)

14兆円



パーソナル
アマ
ンビジネス

■電子商取引
■遠隔医療・教育
■電子政府・自治体

16兆円

■パーソナル
(メール、BLOG)

デジタル化進展後の変化 まとめ

1995年-2005年の10年
間の伸び

コンテンツ産業
の市場規模

5.8%

コンテンツを
生産・流通・消費するツール
の市場規模

22.0%

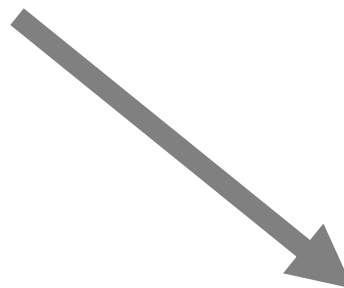
コンテンツの量
(発信情報量)

20.9倍



放送
コンテンツ

通信
コンテンツ



放送
ネットワーク

通信
ネットワーク





YAHOO!

Google™

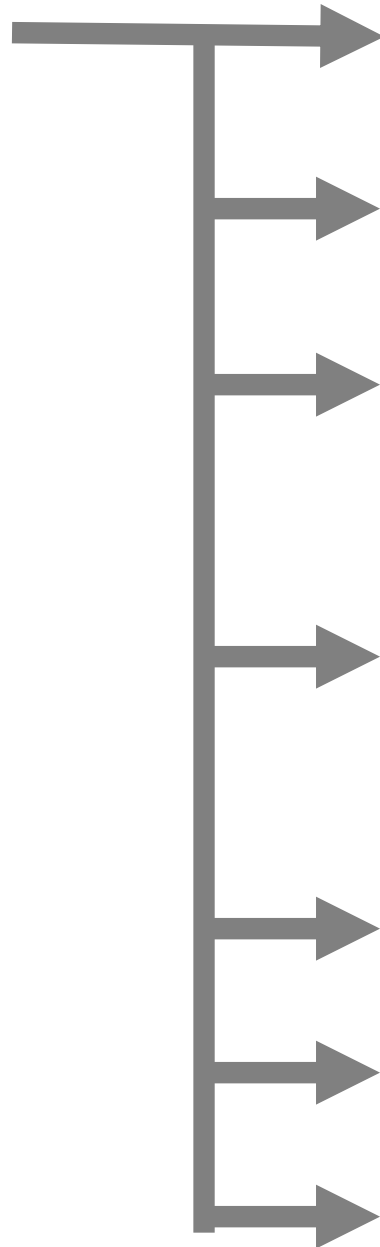


Microsoft



ESPN





2006



2007



楽R天



日本
通信放送

FOX sky



DOW JONES

THE WALL STREET
JOURNAL

REUTERS



世界
全メディア

Microsoft



YAHOO!

2007.5

優位性のある技術と世界市場におけるシェア

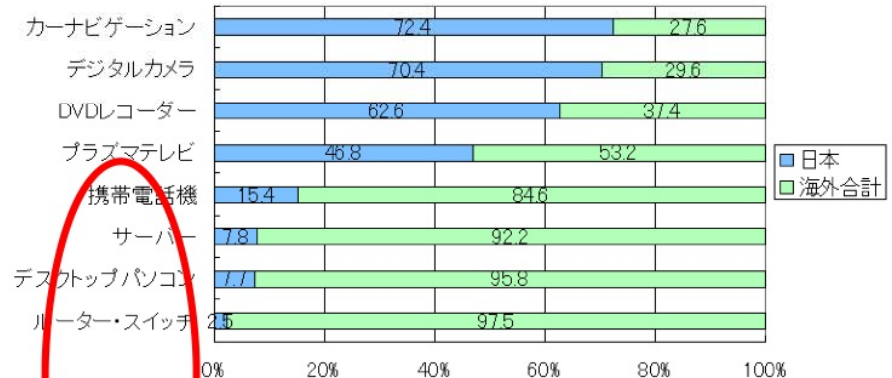
- 次世代携帯電話、光通信、情報家電等については、我が国の技術・製品に強み。
- 一方で、携帯電話、パソコン関連、ソフトウェア関連の競争力は弱い。

情報通信技術の優位性についての専門家評価

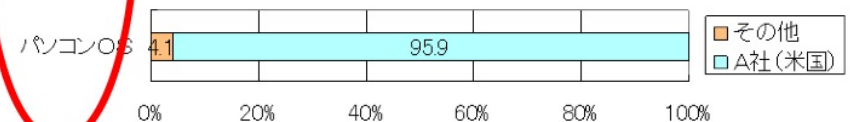


(出典) 「ユビキタス社会の動向に関する調査」

日本企業のシェア



パソコンOSの市場シェア



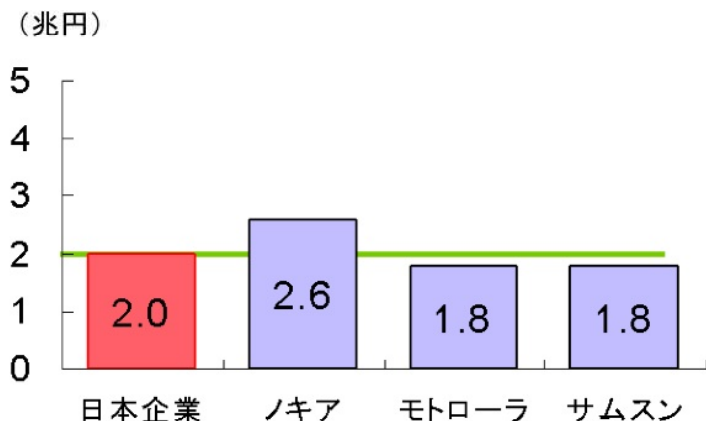
(出典) 平成18年版「情報通信白書」等

ICTメーカーの売上高の日米比較

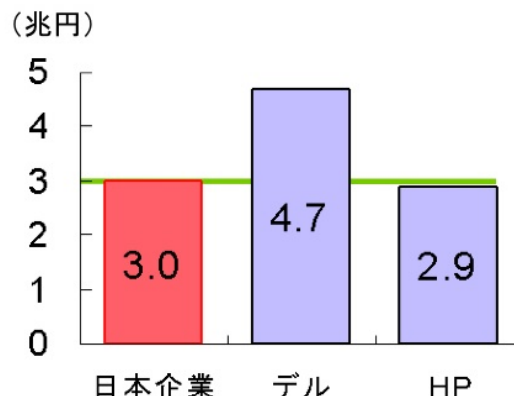
- 携帯電話やパソコンなどの情報通信機器市場では、日本の主要メーカーの売上高を全て合計しても、海外主要メーカー1社の売上高に及ばない状況。

商品別売上高比較

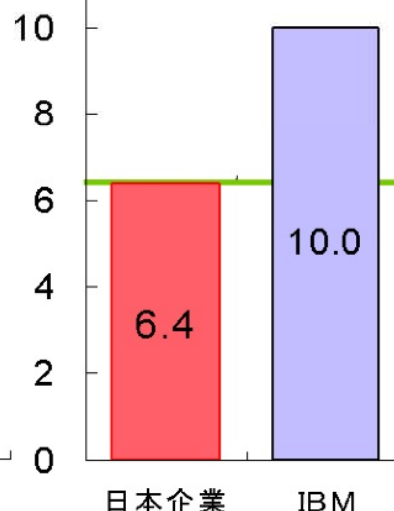
<携帯電話>



<パソコン>



<コンピューター・ソリューション> (パソコン以外)



注1) 日本企業の内訳:

- ・携帯電話: NEC、富士通、日立製作所、東芝、松下電器、シャープ、三洋電器、三菱電機の携帯電話部門売上高の合算
- ・パソコン: NEC、富士通、日立製作所、東芝、松下電器、ソニー、シャープの関連部門の売上高の合算
- ・コンピューター・ソリューション: NEC、富士通、日立製作所、東芝、三菱電機の関連部門の売上高の合算

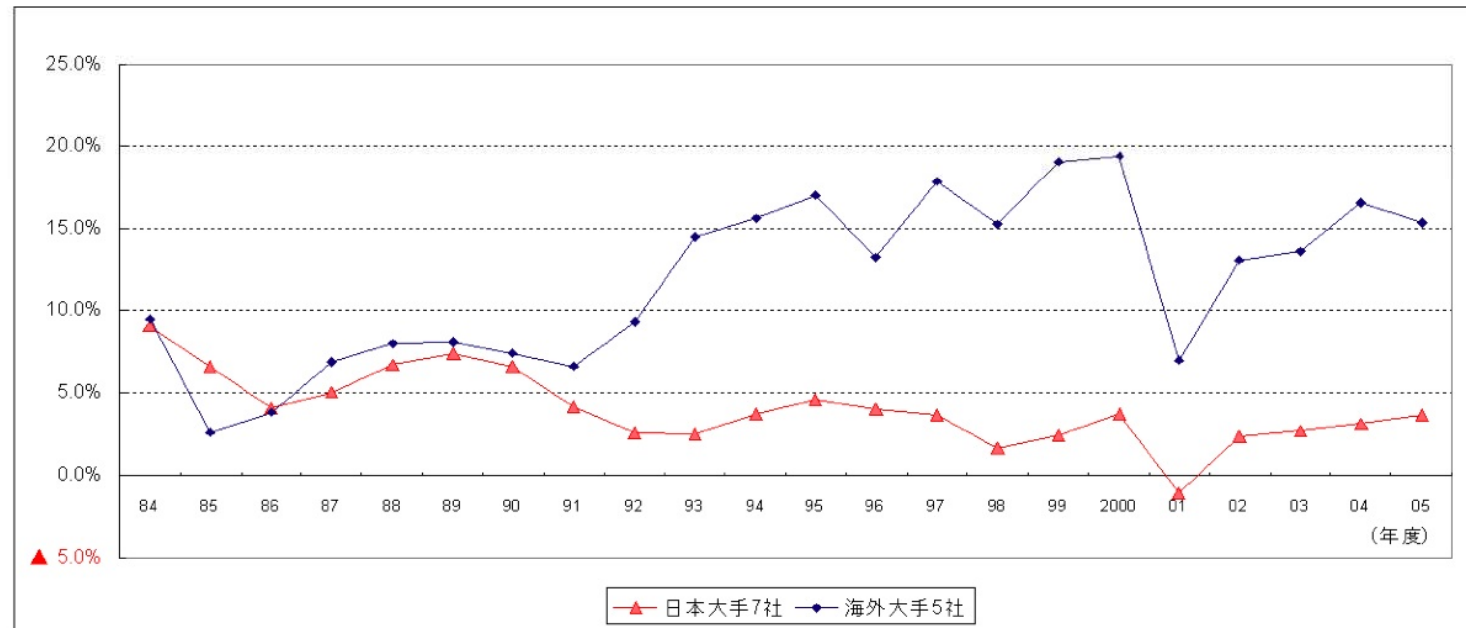
注2)

- ・携帯電話: 2004年の決算に基づいて売上高を試算したもの
- ・パソコン: 2005年、又は2005年度の数値を基に作成
- ・コンピューター・ソリューション: 日本企業は2004年度、IBMは2004年の数値を基に作成、IBMはシステムテクノロジーサービスとグローバルサービス、ソフトウェアの売上合計額(2005年)

ICTメーカーの営業利益率の日米比較

- 1980年代は日本メーカーと海外メーカーの営業利益率は同水準。
- 1990年代以降は海外メーカーに大きく引き離されている。

日本メーカーと海外メーカーの営業利益率の推移



(出所) Thomson One Banker

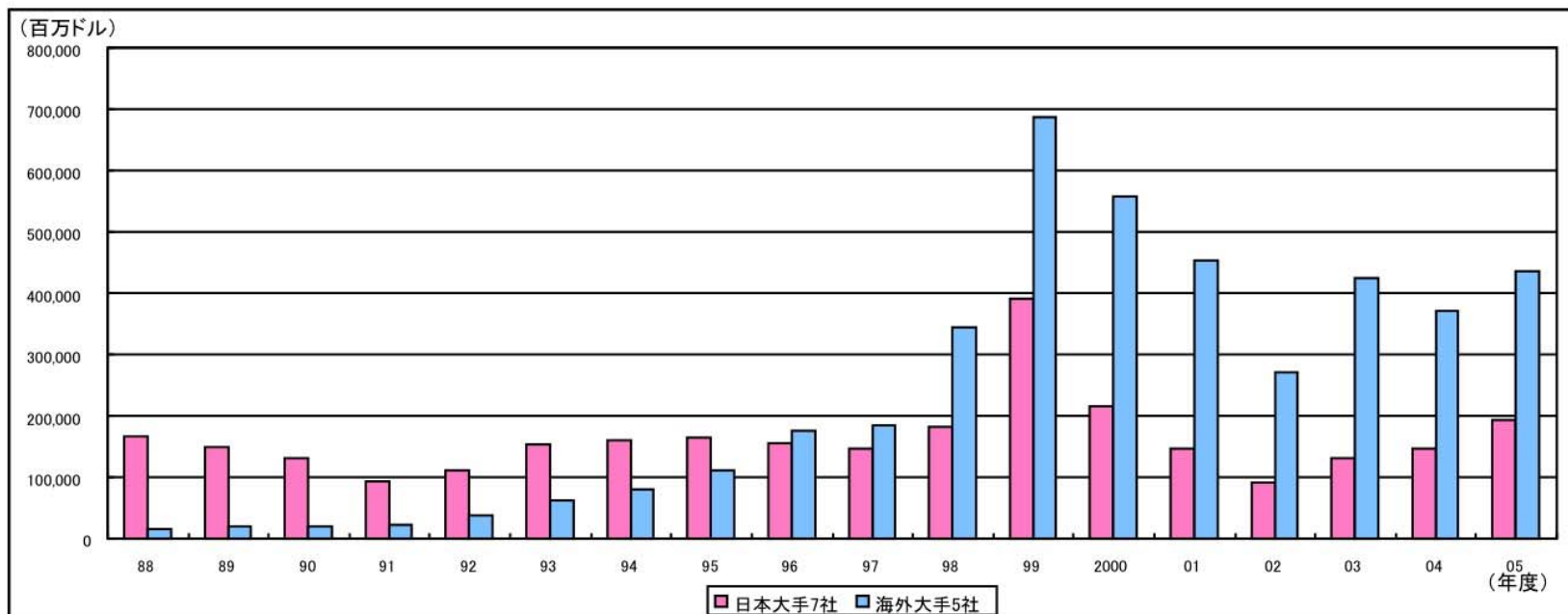
注1) 日本メーカー: 日立製作所、東芝、三菱電機、ソニー、松下電器、NEC、富士通の7社の合計

注2) 海外メーカー: インテル、テキサス・インスツルメント、モトローラ、ノキア、サムスンの5社の合計

ICTメーカーの時価総額の日米比較

- 日本メーカーの現在の時価総額は、1980年代後半と同水準。
- 海外メーカーの時価総額は、1990年代以降大幅に増加。

日本メーカーと海外メーカーの時価総額の推移



(出所) Thomson One Banker

注1) 日本メーカー：日立製作所、東芝、三菱電機、ソニー、松下電器、NEC、富士通の7社の合計

注2) 海外メーカー：海外メーカー：インテル、テキサス・インスツルメント、モトローラ、ノキア、サムスンの5社の合計

規 制

特殊法人

通信

秘密保護

ハードソフト分離

NTT

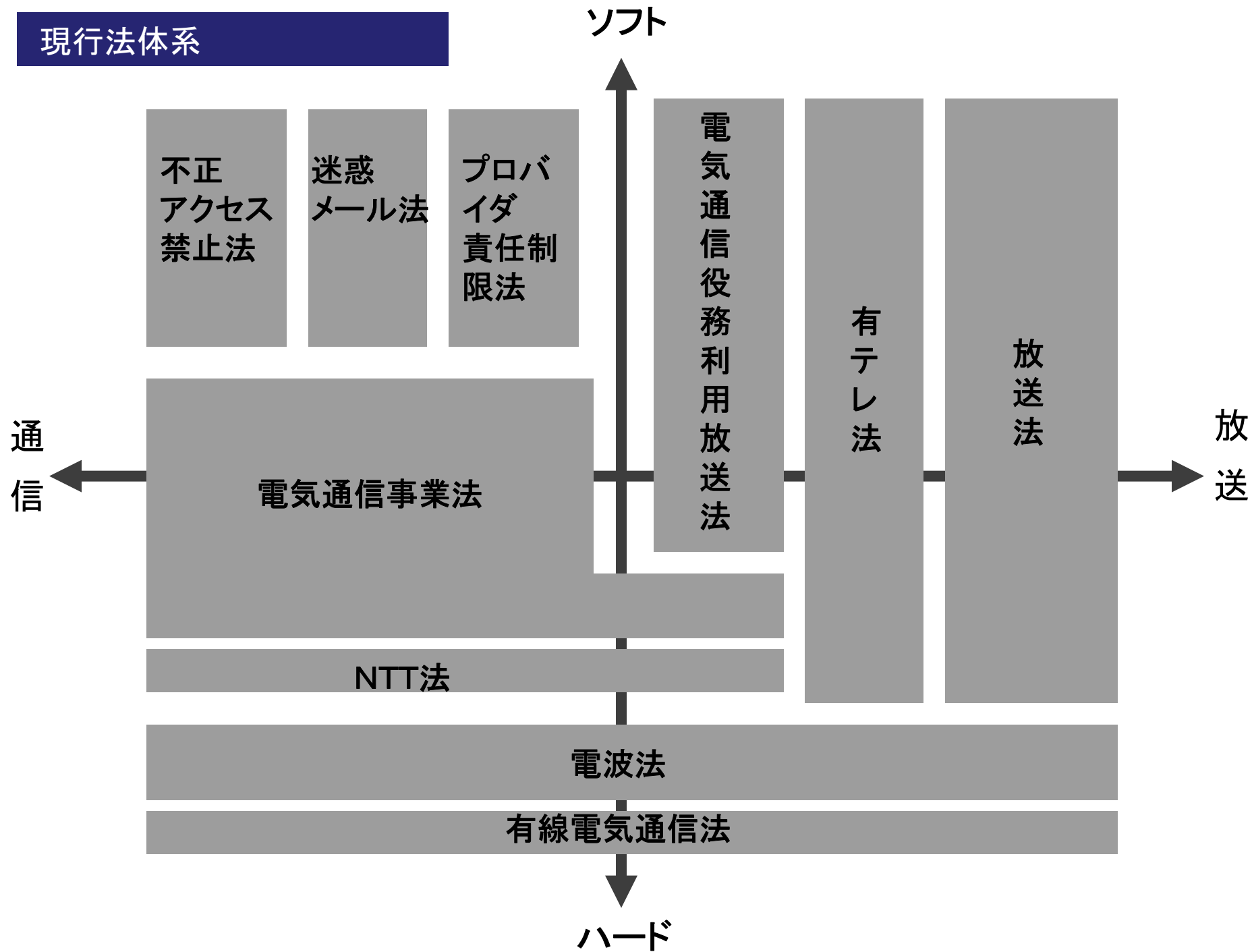
放送

番組規制
著作権法上の優遇

ハードソフト一致

NHK

現行法体系



情報通信法

コンテンツ

サービス

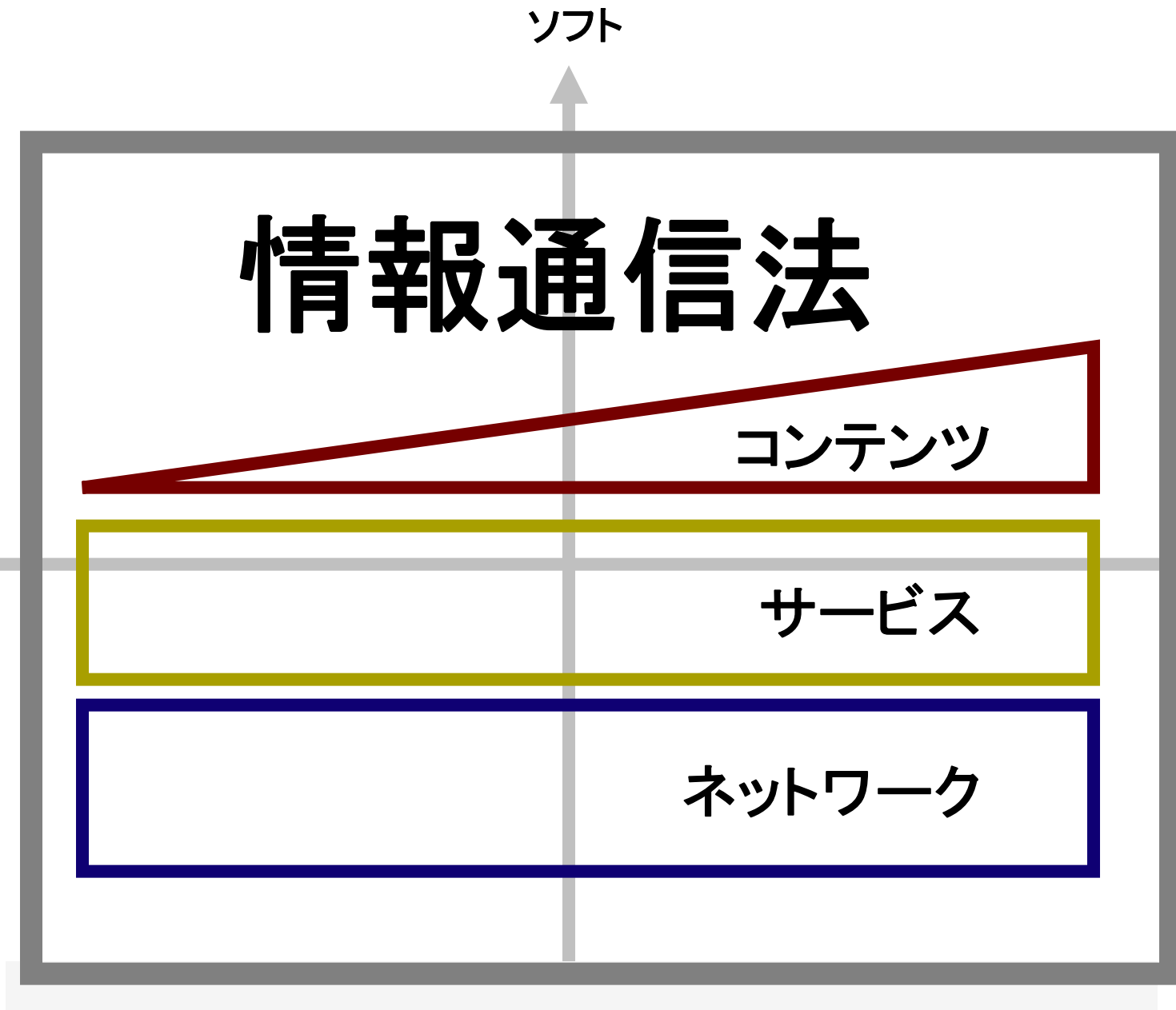
ネットワーク

ソフト

ハード

通信

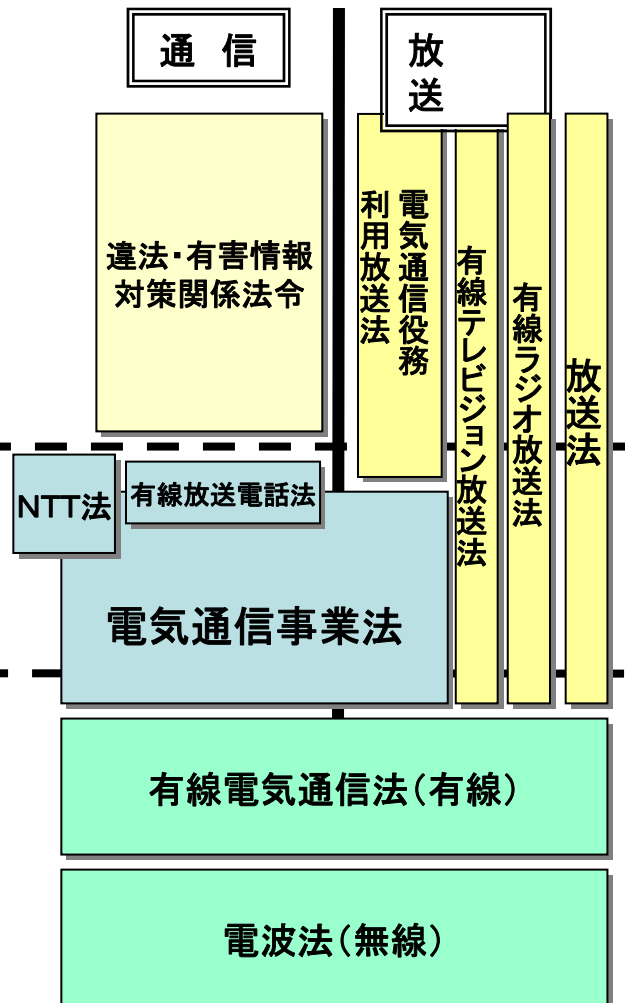
放送



2 通信・放送法制の抜本的再編

- 現行法制を「縦割り」から「レイヤー構造」へ転換し、世界最先端の法体系へ。
- 現在の通信・放送法制を「情報通信法(仮称)」として一本化。

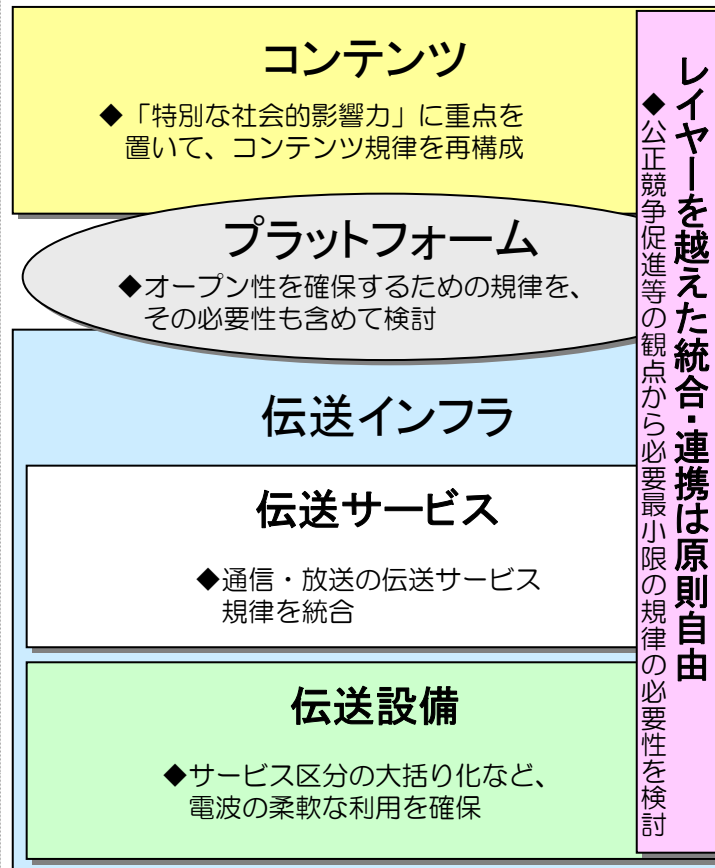
現行法制



情報通信法(仮称)

基本理念

- 【情報の自由な流通】
- 【ユニバーサルサービスの保障】
- 【情報通信ネットワークの安全性・信頼性の確保】



見直しの基本的な考え方

- ◆急速な技術革新に対応できる技術中立性を重視
- ◆規制を緩和・集約化して事業者の自由で多様な事業展開を可能に
- ◆情報通信に包括的に適用されるような利用者保護規定を整備

3 コンテンツに関する法体系の在り方

情報通信ネットワークを流通するコンテンツ

公然性を有しないもの

「通信の秘密」を保障

(私信など特定人間の通信)

公然性を有するもの

情報通信ネットワークを用いた「表現の自由」を保障

特別な社会的影響力を有しないもの

「オープンメディアコンテンツ(仮称)」

- ・不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信の送信(ホームページなど)

特別な社会的影響力を有するもの

「メディアサービス(仮称)」(のコンテンツ)

- ・現行の放送
- ・今後登場が期待される放送に類比可能なコンテンツ配信サービス

特別な社会的影響力の程度に基づき類型化

【一般メディアサービス(仮称)】

■原則として現行の放送規制を緩和。

【特別メディアサービス(仮称)】

■現在の地上テレビ放送に対する規律を原則維持。

「特別な社会的影響力」とは、現在の放送が、直接かつ瞬時に、全国の不特定多数の視聴者に対し同報的に情報発信するメディアであることから有する、他の情報通信メディアと比較しても強い社会的影響力。

■「違法な情報」

- ・情報通信ネットワーク上で情報を流通させる全ての者が本来遵守すべき最低限の配慮事項を具体的な刑罰を伴わない形で整備。
- ・行政機関が直接関与しない形での対応を促進する枠組みを整備。

■「有害な情報」

- ・フィルタリングの提供の在り方等を検討。

・「特別な社会的影響力」の程度の判断指標としては、

- ◆①映像／音声／データといったコンテンツの種別、②画面の精細度といった当該サービスの品質③端末によるアクセスの容易性、④視聴者数、⑤有料・無料の区別
- ◆市場の寡占性及び当該市場における物理的なボトルネック性の有無及びその程度などが考えられる。

・類型化の指標は、恣意的な運用を排除するため、可能な限り外形的に判断可能なものとする必要があり、具体的には今後関係者の意見を聴取しつつ検討。

4 伝送インフラに関する法体系の在り方

【伝送サービス規律】

- ・伝送サービス規律を一元化し、柔軟かつ自由な事業展開を加速。
- ・公正競争促進・利用者保護に重点対応。

有線放送
電話
規律

電気通信事業法

有線テレビジョン
放送法

放送法

有線
テレビ
施設者
規律

受託放送
事業者
規律

電波法・有線電気通信法

【伝送設備規律】

サービス区分の大括り化・通信放送の区分にとらわれない形で利用を進めるための無線局免許制度の見直しなど、制度改革を推進。

●ユビキタス 特 区

「ユビキタス特区」において、世界最先端のICTサービスを開発、実証
日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立

他国の「ユビキタス姉妹特区」と連携

1つの端末で多様なサービスを実現

トレーサビリティ

電子タグやセンサを使って 生産・流通管理を徹底
電子タグ搭載携帯電話で 商品の情報を簡単読み取り

ユビキタスショッピング

電子タグと携帯 携帯電話で簡単決済
携帯電話にお買得 情報が映像で提供

ユビキタス道案内

センサとロボットが 連動して道案内

ユビキタスITS

電子タグやセンサを 駆使して事故防止

安全・安心を実現する新サービスを開発

ユビキタス地域医療・介護

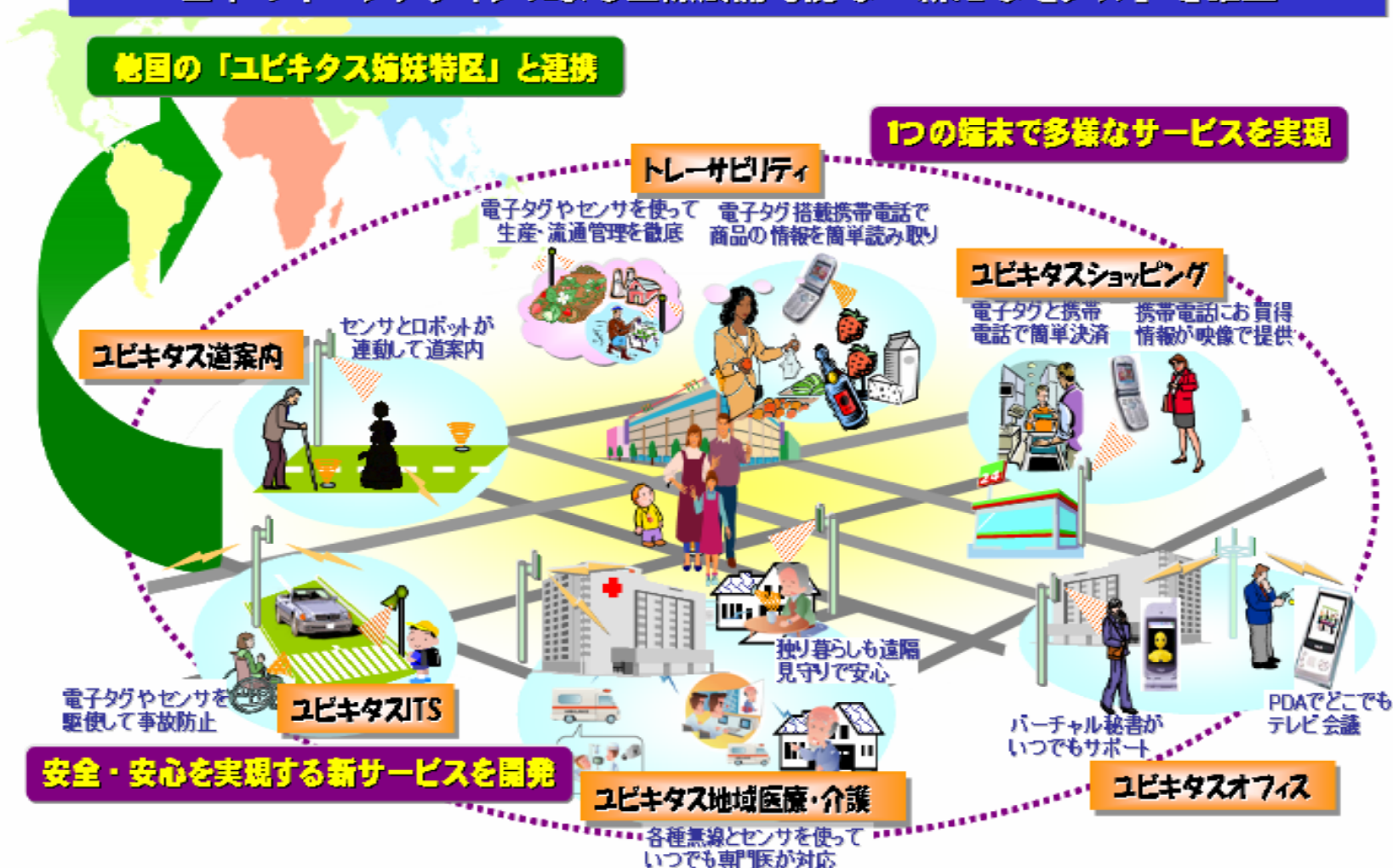
各種無線とセンサを使って いつでも専門医が対応

ユビキタスオフィス

バーチャル秘書が いつでもサポート

PDAでどこでも テレビ会議

独り暮らしも遠隔 見守りで安心



IT戦略本部

知財戦略本部

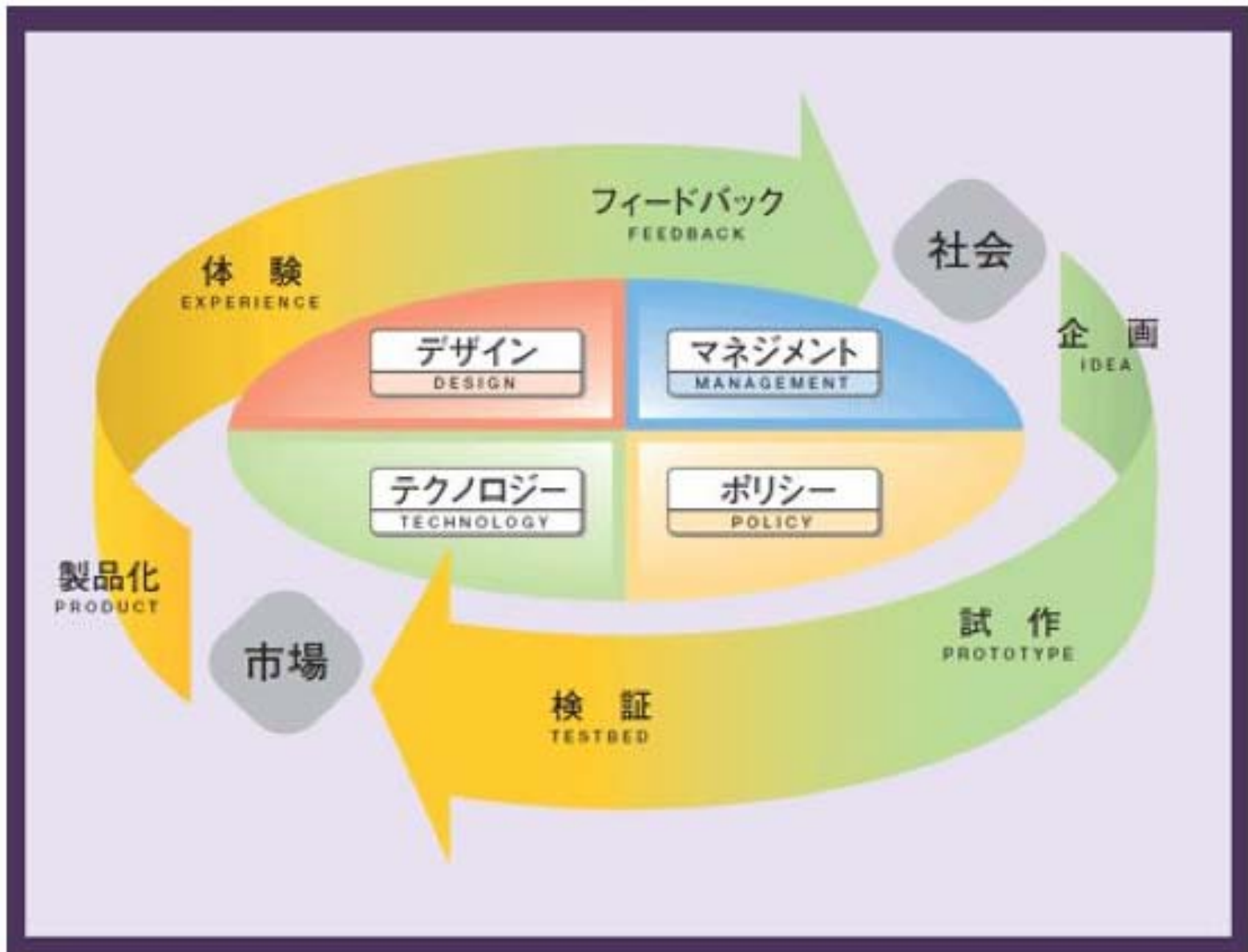
総務省
情報通信審議会

文化審議会
著作権分科会

経済産業省
情報大航海

情報通信省？

慶應メディアデザイン研究科(KMD)2008.4開校



デジタルサイネージ

デジタルサイネージ(Digital Signage)は、デジタル技術を使い、タイムリーに映像や情報を表示する次世代型インフォメーションシステム。

「家の外のメディア」は、看板を中心とした業界だったが、ディスプレイの進化、ブロードバンドの普及に伴い、新しいビジネス領域として注目を集めている。

デジタルサイネージ・コンソーシアムの事務局機能を務める。

会長 中村伊知哉

副会長 伊能美和子(NTT)

事務局長 江口靖二

会員 メーカー、通信、広告、商社、鉄道、コンテンツなど(2008.5時点で会員数69社)

評価指標策定、技術方式標準化、著作権処理ルール、実証実験などの課題に取り組む。



コンテンツ学会

コンテンツの技術、表現、ビジネス、政策等 多角的な論議を行うアカデミックな国際的プラットフォームとしての学会を設立する。

産学官のコミュニティ「コンテンツ政策研究会」を母体として2008年秋設立予定。

コンテンツ政策研究会

2008.5現在 230名

呼びかけ人

今井 賢一	スタンフォード大学 名誉シニアフェロー
岡崎 毅	東京大学 情報学環助教授
岡田 眞樹	外務省 広報文化交流部長
河東 哲夫	日本政策投資銀行 設備投資研究所 チーフ・エコノミスト
菊池 尚人	CANVAS 名誉監事
清原 聖子	東京大学 情報学環助手
金 正勲	慶應大学 デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授
白田 秀彰	法政大学 社会学部助教授
杉田 定大	内閣官房 知的財産戦略推進事務局参事官
土屋 光弘	文部科学省 生涯学習政策局情報政策室長
林 敏彦	放送大学教授
藤原 豊	経済産業省 商務情報政策局政策企画官

幹事

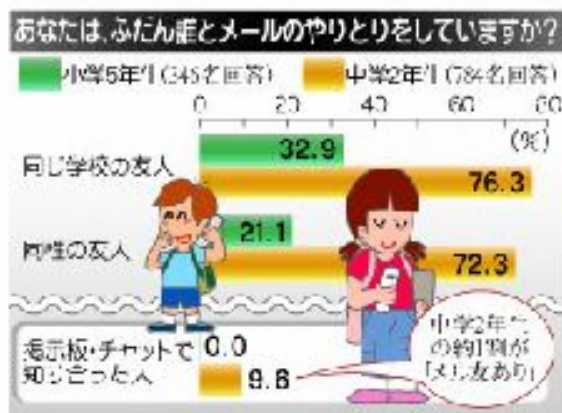
小野打 恵	国際IT財団 主任研究員
田川 義博	マルチメディア振興センター 専務理事
土屋 大洋	慶應大学 大学院政策・メディア研究科助教授
中村 伊知哉	慶應大学メディアデザイン研究科教授
福富 忠和	デジタルハリウッド大学教授



ネット安全安心

インターネット、モバイル等デジタルメディアの違法・有害情報と青少年の関わりについて、技術面、教育面、制度面から総合的に対応するプロジェクト。

通信、コンテンツ、メーカ、官庁等との連携のもと、青少年とメディアの実態調査、フィルタリングなどの技術開発指針の策定、情報リテラシー教育手法の開発、青少年コンテンツ法制の提案などを行う。



(「IA全国協議会 平成18年度「子どもとメディアに関する意識調査」報告者検討会での配布資料に基づく)



IPデータキャスト

IPによる無線系の通信放送融合実験。

ユビキタス特区の数都市を活用して、モバイル向けIP放送実験などを行うことにより、無線IPのビジネスモデル、技術検証、アプリケーション開発、標準化戦略などを明らかにする。

NICT「次世代IPネットワーク推進フォーラム利活用部会」と連動し、伝送レイヤ、アプリケーションレイヤ、コンテンツレイヤにまたがる問題を解決していく。

NGN、IPTV、MediaFlo等モバイル放送などの先に広がる、2011年のアナログ放送停波以降の新領域をプロデュース。

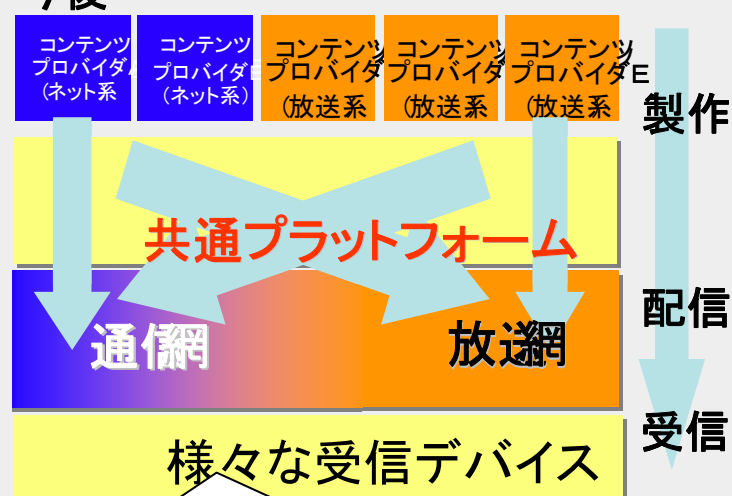
コンテンツの相互流通の実現のイメージ

現状



現状は通信と放送でプラットフォームが独立しており、コンテンツの垂直統合化が定着している。
(相互乗り入れが全く出来ていない)

今後



通信と放送のプラットフォームを共通化し、ひとつのコンテンツを通信、放送双方でそのまま利用することができる。(相互乗り入れが出来る)

国際IT財団が進めてきたデジタル知財プロジェクト、コンテンツ学会、FMP総研などメディア融合関連の事業について、明確な目的をもってより機動的に遂行するための公益的法人(中間法人)を設立します。
公益法人制度改革に伴い、本年末には一般社団法人となります。



メディア融合
に関する
プロジェクト
を移管

融合研究所

・音楽制作者連盟
・コンテンツ学会
・デジタルサイネージ



DMC/KMD



NPO「CANVAS」

プロジェクト

国際IT財団からの移管

コンテンツ政策研究会
メディア融合研究会
FMP総研
デジモジ

新規

デジタルサイネージ:協議会事務局
コンテンツ学会:事務局
ネット安全安心:慶應DIPPとの連携
IPデータキャスト:NICTとの連携

啓発

融合サロン
セミナー、シンポジウム
コンサルティング
メルマガ

組織

会長 調整中(評議員会で決定)

代表理事 中村伊知哉(国際IT財団)
理事 菊池 尚人(慶應義塾大学)
理事 石戸奈々子(CANVAS)
監事 平田 博子(国際IT財団)

評議員 (年会費 30万円)
・予算、事業計画策定
・会長及び理事人事

会員 (年会費 12万円)
・プロジェクトへの参加
・サロン、セミナーへの参加

設立基金 500万円 年間予算 5000万円
6月6日 評議員会/総会